

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2021年11月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2021年11月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-0.43%	2.32%	8.48%	30.89%	-	56.43%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	15,643円
純資産総額	1,988.89億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.31%
現金等	-0.31%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -67円

〔内訳〕

株式・投資証券	+38円
アメリカ	+75円
欧州	-26円
アジア・オセアニア	-11円
その他	+0円
為替	-82円
米ドル	+11円
ユーロ	-50円
香港ドル	-1円
その他	-42円
信託報酬・その他	-23円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,692.50億円

組み入れ銘柄数 185銘柄

資産配分比率

海外株式 96.01%

海外投資証券 1.31%

現金等 2.68%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 28.63%

1兆円以上10兆円未満 52.50%

3,000億円以上1兆円未満 14.54%

3,000億円未満 1.65%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 68.88%

2 ドイツ 4.73%

3 中国 3.21%

4 アイルランド 2.56%

5 オランダ 2.29%

6 フランス 2.21%

7 台湾 2.06%

8 スウェーデン 1.82%

9 スイス 1.62%

10 デンマーク 1.51%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 76.00%

2 ユーロ 8.88%

3 香港ドル 2.28%

4 台湾ドル 2.06%

5 スイス・フラン 1.62%

6 デンマーク・クローネ 1.51%

7 イギリス・ポンド 1.34%

8 中国元 1.15%

9 オーストラリア・ドル 0.98%

10 スウェーデン・クローナ 0.82%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 17.01%

2 資本財 11.97%

3 半導体・半導体製造装置 11.56%

4 各種金融 11.50%

5 小売 5.87%

6 ヘルスケア機器・サービス 4.62%

7 メディア・娯楽 4.56%

8 食品・飲料・タバコ 3.92%

9 自動車・自動車部品 3.13%

10 耐久消費財・アパレル 2.94%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
		銘柄紹介			
1	ACCENTURE PLC 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.56%
2	SALESFORCE.COM, INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.29%
3	MSCI INC. 	アメリカ	米ドル	各種金融	1.99%
4	S&P GLOBAL INC. 	アメリカ	米ドル	各種金融	1.78%
5	NVIDIA CORPORATION 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.77%
6	ADVANCED MICRO DEVICES, INC. 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.68%
7	INTUIT INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.44%
8	MICROSOFT CORPORATION 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.41%
9	TETRA TECH, INC. 	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.34%
10	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC. 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.33%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -0.99%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.09%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -3.28%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -0.21%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



運用責任者よりお客様へ

11月末のひふみワールド+基準価額は、前月末比0.43%下落し、15,643円となりました。世界の主要株式市場は好決算企業などに支えられて中旬まで堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの異種「オミクロン株」の出現により月末にかけて大幅下落する荒い展開となりました。

米国市場はFRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が再任される見通しとなり、金融政策に対する不透明感が払拭されて株価上昇につながりました。しかし、南アフリカで新型コロナウイルス変異株が検出されたと伝わると、経済活動が制限されるとの警戒感が高まり、感謝祭休日で市場参加者が少ないなかで急落しました。欧州市場でも新型コロナウイルス感染者数が増加し、一部の国で新たなロックダウンが導入され景気先行きに対する不透明感が強まっていたところへ、南アフリカでの新型コロナ変異株の検出が伝わったことから下げ幅を拡大しました。中国市場は横ばいで推移したのち、上海市で8月以降初めて新型コロナウイルス感染者が報告され、国内での感染拡大が懸念され下落しました。

オミクロン株の人体への影響は現在解明中ですが、人々の移動、経済活動の制限が再び強化される可能性があることから市場の大きな不透明要因となっています。オミクロン株を楽観視せず、慎重に動向を注視してまいります。またサプライチェーン停滞の長期化により、多くの原材料が計画通りに調達できずに生産が滞ることによる景気への悪影響が懸念されていますが、こちらの動向についても慎重に見ていきたいと思っております。引き続きひふみワールド+をよろしく申し上げます。



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





収益拡大と超低水準の実質金利が堅調相場を支援

オミクロン変異株が世界株式市場の波乱要因

世界保健機関（WHO）が11月26日に新型コロナのオミクロン変異株を「懸念すべき変異株（VOC）」に指定し、世界各国が渡航制限強化に動くなど警戒感が強まっています。世界の各種市場は株安、原油安、米国など主要国債金利の低下など、リスク回避（安全資産へ待避）の動きが顕著になりました。投資環境面では、オミクロン株の出現によって世界経済・金融市場がどの程度影響を受けるのかが注視されます。現在、米国をはじめとする多くの国では新型コロナ症例のほとんどをデルタ株が占めています。今後、オミクロン株の感染力や重症化リスク、既存ワクチンの有効性などが判明するでしょうが、現在主流のデルタ株にオミクロン株が置き換わるのか否かが注目されます。

金融政策面では、経済回復やインフレ圧力などを背景に大規模緩和策からの出口・正常化を模索する動きが強まっていました。例えば、ニュージーランドは10月、11月と政策金利を2会合連続で引き上げ、カナダは10月の金融政策会合で量的緩和政策を終了し、オーストラリアは11月の会合で3年国債の利回り目標によるイールドカーブ・コントロールを停止しました。最注目米国は11月のFOMC（連邦公開市場委員会）で資産買取り額の減額（テーパリング）に踏み切りましたが、11月30日のパウエルFRB議長の議会証言で「12月14～15日のFOMCで減額幅を拡大し、2022年6月と想定していた量的緩和の終了時期を数ヵ月前倒しすることを検討する」と表明しました。現状では、12月のFOMCでテーパリングのペースを速める可能性が高そうです。

経済面では、米国などを中心に供給制約や目詰まり、人手不足、需給不均衡などに伴って21年下期にインフレ圧力が強まりましたが、足元、一部改善の兆しもあり、最悪期を脱しつつあるように推察します。半導体不足（部材の供給制約）による自動車的大幅減産や中古車価格の急騰が象徴事例のひとつでしたが、半導体のスポット価格が軟化に転じ、大手自動車は10～12月期以降挽回生産に乗り出しています。コロナ禍で人手不足が顕著になり、価格上昇が著しい物流をはじめとするサービス分野に関しては少し時間を要しそうですが、雇用改善・増加によって不均衡の是正が進んでいくとみられます。今冬を乗り越えると、特に春節（2022年2月1日）明けくらいからインフレ圧力が一段落しそうです。インフレ圧力が緩和に向かうと、FRBの利上げペースにも余裕が出てくると思います。

企業収益面では、日米欧ともコロナ禍の打撃で20年度に急減した後、21年度に急回復し、22年度の増益率はアナリスト・コンセンサスで1桁後半から10%前後が予想されます。一方、21年の12ヵ月先予想PER（株価収益率）は米国がほぼ横ばい推移の一方、日本が急低下となりました。11月末の日米のPER格差は過去35年間で最大級の開きとなり、日本株の割安感が際立っています。G7の中でワクチン2回接種率が最高となり、コロナ感染が最も沈静化している日本株は、今後景況の改善が鮮明化すると、出遅れ修正高の余地が広がりそうです。2021年の主要国株式市場では米国株の優位化が顕著になりました。エネルギー純輸出国で有力ハイテク企業を有する米国株が投資マネーを誘引しながら、業績拡大と実質マイナス金利が強気相場の原動力になったと推察されます。今後の世界株はオミクロン株が波乱要因になりそうですが、ベースとして収益拡大と超低水準の実質金利が堅調相場を支えていくと予想します。

(12月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

2021年ももう残すところ1か月を切りました。今年やり残したこと、やりかけの事があれば教えてください。

	<p>Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者</p>	<p>たくさん積み残しましたが、健康でここまでやってこれました。来年も健康第一で全力を尽くします。</p>
	<p>Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長</p>	<p>いつもすっきり前に進むよう心がけているのでやり残しや、やりかけもありません。いつもこの時期には、年末年始にかけ、また翌年に世界で何が起こるか、私や家族がどのようになっていくかワクワクしています。</p>
	<p>Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>断捨離です。実家に居候させて貰ってた書籍・コミック等をたくさん処分したのですが、まだ段ボール20箱以上あります。同時に積読（つんどく）で放置しているものもやりかけのままです…。</p>
	<p>Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>やりたいことはいくらでも出てくるのですが、それらはお楽しみがまだまだあるという認識でいつもいるため、今年にやり残したことが何かあるとは全く感じません。仕事は運用・調査以外にもESG・SDGsなどを中心として多くの外部イベントなどに参加し、またプライベートでは美術館や展覧会への訪問、観劇、その他、写真撮影などにも足を運んで色々な刺激を受けることが出来、非常に充実した1年でした。2022年も引き続き変化を楽しんで過ごしたいですね。</p>
	<p>Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>期間利益が悪すぎたことにつきます。こういうこともあるのがこの世界です。来年はもっとプロセスと結果に拘ってやっていくこと、運用の高度化にチャレンジしようと思います。</p>
	<p>Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>今年は選択と集中の年だと年初から思いましたが、実際2歳の子供を育てているといろんなことを考えなければならないので集中力が足りなかったです。この課題は来年にも続きますね。</p>
	<p>Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>仕事面では全力投球しきったという実感がありますので、特にやり残したということはありません。もうちょっと趣味のラジコンに時間をかけたかったなというくらいでしょうか。</p>

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

もう少しあちこち旅をしてみたかったので来年こそはと思っていたところ、まだまだ自由に気軽に移動できる日は遠そうです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

やり残した事は家の大掃除ですね。年末はちょうどよい区切りなので、そこに向けて家をすっきりさせ、気持ちよく新年を迎えたいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

仕事では、データ活用。オフでは、論文投稿・数理統計学び直し・ダイエット。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

アナリストとしての目標は四半期ごとに管理・把握しているので、今四半期の残りの企業調査を全うし面白い投資アイデアに落とし込みたいです。
プライベートでは、アートやアニメなど文化的な趣味に時間を割きたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

2020～21年のコロナ禍の波紋もあって世界の経済・政治・社会情勢などは、変化のスピードが速くなっていると感じています。ヒントを求めて多くの書籍を購入しましたが、そのまま放置も多いです。読書したいですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミ
スト

2021年という意味では、今年はひふみで債券ファンド（バランスファンド）の運用が始まりました。債券や金利の世界をお客様にわかりやすくお伝えできるよう、私も勉強を継続していきたいです。

LIVE OAK BANCSHARES INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2015年7月末～2021年10月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ライブ・オーク・バンクシェアーズは、アメリカのノースカロライナ州に本社を置く銀行です。主な事業は中小企業向けの貸付です。中小企業向けの貸付は大企業向けと比較すると貸倒れリスクが高いものの、政府保証ローンを活用することでリスクを低減しています。加えて貸出方法については、産業毎に専門家を配置して事業リスクを分析させ、貸出リスクを減らすよう対応します。

また、当社はテクノロジー投資も積極的に行ない、ローン申請から組成プロセス、支払い状況等を効率的に管理できるようにするなど、フロントからバックオフィスにかけてリスクを減らしながら中小企業を支援できるような体制を作っています。こうした特徴からリーマンショック後の相対的に中小企業向け貸付が減少した間隙を埋める銀行として存在感を示しており、引続き期待できます。



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
岡三証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。